

# 行政減量・効率化有識者会議説明資料

## ▶ 株式会社日本政策投資銀行の経営理念について

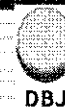
2008年5月21日



DBJ

日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan

# I. 日本政策投資銀行の概要



- **設 立** 1999年10月1日 日本政策投資銀行法に基づき、日本開発銀行(1951年設立)と北海道東北開発公庫(1956年設立)を統合して設立
- **主務大臣** 財務大臣及び国土交通大臣
- **目 的** 経済社会の活力の向上及び持続的発展、豊かな国民生活の実現並びに地域経済の自立的発展に資するため、一般の金融機関が行う金融等を補完し、又は奨励することを旨とし、長期資金の供給等を行い、もって我が国の経済社会政策に金融上の寄与をすること
- **資 本 金** 1兆2,722億円(全額政府出資、2008/3末)
- **役 職 員** 役員16名(2008/3現在)＋職員1,347名(2008/3末)
- **事業規模** 貸出金残高 11兆8,002億円(2007/9末)
- **業務内容** ①長期資金の供給等(出融資、債務保証等) ②プロジェクト支援  
③情報発信



## Ⅱ 日本政策投資銀行の民営化プロセス

平成19年6月6日、第166回通常国会において、「株式会社日本政策投資銀行法」が成立しました

- 日本政策投資銀行(DBJ)は、平成20年10月に株式会社化（民営化）いたします
- 市場の動向を踏まえつつ、概ね5～7年後を目途に完全民営化いたします

民営化までのプロセス

	平成 18 年度	19	20	21	22	23	24	25～27	28	
		準備期間 (政府系金融機関)		移行期間(概ね5～7年:市場の動向を踏まえつつ) (政府が株式を保有する特殊会社)					完全民営化後	
		平成19年6月 新DBJ法 成立	平成20年10月 民営化 (株式会社化)					完全民営化		
株主	政府100%			政府				民間	民間100%	
会社形態	政府系金融機関(特殊法人)			株式会社(特殊会社)					株式会社	
業務	現行DBJ法に基づく			新DBJ法に基づく					一般金融法令に基づく	
資金調達	政府保証債・財政融資資金借入・自己調達			自己調達・政府保証債・財政融資資金借入					自己調達	

※完全民営化後の業態については、移行期間における業務運営を踏まえ、最も適合した業態を選択します。

## Ⅲ. 企業理念

### ○ 金融力で未来をデザインします

私たちは、創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます。

### ○ 企業理念の実現を支える固有の特性(3つのW)

- Will <志> 私たちの4つのDNAである「長期性」、「中立性」、「パブリックマインド」、「信頼性」を核とした基本姿勢
- Wisdom<智> 私たちが培ってきた経験・ノウハウ、そこから生まれる「先見性」、「目利き能力」および「新しい金融技術への取り組み」などの知的財産
- With<連携> 私たちが築いてきたお客様や、地方自治体、個性を活かした協業を行う金融機関などとの信頼関係

## IV. 「金融力」で取り組むお客様の課題解決

### ○ 「金融力」によって課題を解決

時代や地域の特徴を踏まえながら、お客様（事業法人、公共法人、金融法人）の課題を解決し、新たな経済価値・社会価値を創造することで、日本社会の豊かな未来づくりに貢献することを目指してまいります。

時代の課題	環境対策や防災、危機対応業務への対応	など
企業の課題	事業再生やイノベーション	など
地域の課題	地域の再生・インフラ整備	など

## V. 投融資一体型の金融サービスについて

### ○ 長期の投融資機能の根幹を維持

これまでの長期融資に加え、近年は多様化するお客様ニーズに対応するため、長期的なプロジェクトの審査能力などを活かして、仕組み金融やファンド投資などにも力を入れています。

民営化後は、この投資機能をさらに強化し、長期的視野に基づく投資・融資を両輪とした幅広いサービスを提供してまいります。

### ○ 投融資一体型の金融機関を目指す

上記にM&Aアドバイザーや、コンサルティング業務などの情報サービスを加え、お客様にとって価値ある個性を発揮する、オンリーワンの金融機関を目指します。